

事業報告



セコムのセキュリティサービスの
特長

セコムは、半世紀以上にわたってお客様に寄り添い、変化する「安全・安心」ニーズに合わせてセキュリティサービスを進化させてきました。主力のオンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、侵入や火災などを監視するサービスです。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、必要に応じて警察や消防への通報を行います。緊急対処員は、管制員からの指示に従い最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。オンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本に、以降1年ごとの自動更新を条件とした、“継続収入ビジネス”です。セキュリティ機器は、基

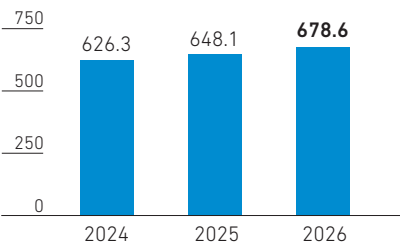
本的にレンタルで提供し、セコムが責任を持って管理することで切れ目のない安心を提供しています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスのすべてにセコムが責任を負うことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。

テクノロジーの飛躍的な進化とともに、オンライン・セキュリティシステム

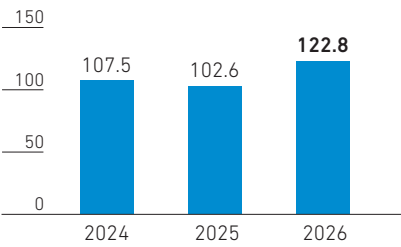


セコム・コントロールセンター

純売上高および営業収入
(10億円)

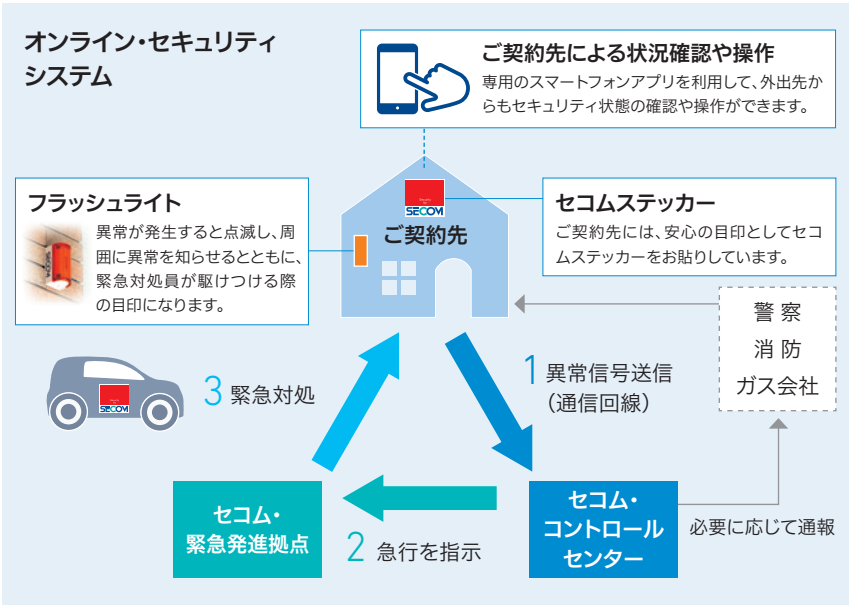


営業利益
(10億円)



は侵入・火災などの異常監視だけでなく、法人のお客様の事業活動や個人のお客様の日常生活に役立つ様々な機能を付加できるようになりました。非常時には訓練を積んだ緊急対処員が駆けつける24時間365日体制のサービスと、利便性に優れたサブスクリプション型サービスを組み合わせた「セコムならではの高度化されたサービスシステム」の開発に取り組んでいます。新たな「安全・安心」ニーズに応えるサービスラインアップを拡充することは、新規のお客様獲得につながります。また、既存のお客様に新たなサービスを提案することで、お客様との関係強化や契約の長期化が期待できます。

セコムがこれまで培ってきた経験やノウハウは「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」といった事業基盤に生かされています。

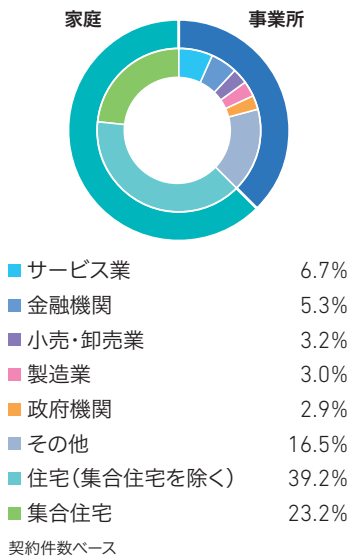


技術力

セコムIS研究所が最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を担い、技術開発本部が研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行います。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪

動向を分析するとともに、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見に速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。また、テクノロジーの著しい進化の中、社会が必要とするサービスを創出するため、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションも導入し、最新技術を活用したシステムの開発に取り組んでいます。

国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分
(2026年3月31日現在)



人財

高品質なサービスの提供は、社員あってこそ成り立つものであり、人的資本はセコムの競争力の源泉です。全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、お客様への対応力強化のための専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

オンライン・セキュリティシステムは、独自の「オペレーション・コントロール体制」の下、全国ネットワーク化されて運営されています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,500カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させるべく、オンライン・セキュリティシステムを中心に、豊富なセキュリティサービスとオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めています。

優れたユーザビリティで拡充を続ける「AZ」シリーズ

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供します。スマートフォンの専用アプリを用いて、外出先から画像センサーの映像やセキュリティ状態の確認ができ、警備セット・解除の操作、操作履歴もタイムライン形式で表示され、誰がいつ操作したのかを確認できるなど、利便性が評価されています。「AZ」と監視カメラの連携を強化し、警備セット・解除

の操作に加え、「セコムIPカメラ」の映像の閲覧が1つのアプリ上で可能になるなど、セキュリティ機能・操作性を高めています。

コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続可能な「AZ-Air」は、中小規模の事務所や美観を重視する店舗に最適です。また、監視カメラシステム「セコムIPカメラ」と連携させることで、「AZ-Air」のコントローラーやスマートフォンからライブ映像を確認できます。

入退室管理システム「AZ-Access」は、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設など幅広い施設に対応できる上、多様な認証方式での入退室、最大1,000拠点までの一元管理が可能です。さらに「セコムスマホID」を用いると、ICカードの発行が不要な上、スマホをICカードのようにかざして、セキュアかつスピーディーに認証できます。



「セコムスマホID」によりスピーディーな認証が可能となる「AZ-Access」

AIを導入し監視業務の負担を軽減

セコムは、AIによる画像解析技術を用いて、人物の特定の行動をリアルタイムに把握することで、監視業務の負担軽減を行っています。



「セコムAI行動検知システム」で検出する動きの一例（脅迫）

「セコムAIカメラ」は、カメラ本体に映像解析を行うAI機能を組み込み、あらかじめ設定したエリア内への侵入・滞留・混雑など、人物やモノの動きを検知し、画面へのアラート表示やお客様へのメール送信で異常を通知します。被害や事故の早期発見だけでなく、初動の迅速化にもつながります。「セコムAI行動検知システム」は、監視カメラを専用サーバーに接続することで、最大30台のカメラ映像を同時に解析できます。「喧嘩・破壊」などの暴力行為や「うずくまり・転倒」といった急病行動など、特定の動きをAIが検出し監視卓等に通知することで、事件や事故の防止、監視員の負担軽減が図れます。「セコムVMS」と連携すれば、国内外25社、600機種以上の監視カメラを統合管理することが可能となり、大規模施設の監視にも有効です。

2026年4月、セコムは、既存サービ



昼夜を問わずに公道走行可能なセキュリティロボット「cocobo」

スの運用効率向上、顧客体験の改善、AI技術などを組み合わせた新サービスの創出を目的とした専門部署を設立しました。

ロボットやAIを活用した省人化支援

テクノロジーの進化や人手不足が急速に進展する中で、ロボットやAIなど最新技術を活用したセキュリティシステムを常駐警備などに活用することで、人的リソースを削減しつつ、高精度なセキュリティを実現する警備DXが注目されています。

2025年3月、セキュリティロボット「cocobo」は道路交通法の定める遠隔操作型小型車として認可され、敷地周辺の公道や公開空地で昼夜を問わず活用可能となりました。目下、大型オフィスビルやイベント施設での商用導入とともに、大規模複合施設や寺院等での実証実験を推進中です。

2026年2月、セコムは、大手通信企業との協業で、防衛省から陸上自衛隊向けリモート警備システムの構築を受託しました。両社は、陸上自衛隊の駐屯地を警備する上での人的負担の軽減と24時間365日の警備運用体制の確立に向け、本システムの構築・提供を



行います。今後もセコムは、日本の重要インフラの強化や、「安全・安心」な社会基盤の構築に貢献していきます。

カスタマーハラスメントに対応する

商品ラインアップ

社会問題化しているカスタマーハラスメント（カスハラ）に対して、企業に対応を義務づける法律の制定が進む一方、被害発生時の状況確認が難しいことが課題となっています。

2025年8月、セコムはカスタマーハラスメント対策支援サービス「Safe Assist」を開発しました。店舗や訪問先などで顧客対応を行う従業員は、「iPhone」や「Apple Watch」で会話を録音し、不安や危険を感じた際には上司へ「HELP通報」を行うことができます。上司は、現場の音声をほぼリアルタイムで聞くことができ、位置情報も把握できるため、状況に応じた迅速な判断や対応を行うことができます。さらに、状況がエスカレートし、身の危険が生じた場合には、セコムへ警察通報支援を要請することも可能です。

カスハラに対応するサービスとしては、緊急事態を位置情報とともにセコムへ通報できる「ココセコム」や、監



従業員の安全と安心を支える、カスタマーハラスメント対策支援サービス「Safe Assist」

視カメラの映像と音声をセコムに送信し、緊急対処員の駆けつけや警察への通報を行う「インタラクティブセキュリティサービス」なども提供しています。

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、顔認証を搭載したホームコントローラーでの簡単操作、外出先からのスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能などが好評で、普及が拡大しています。

オプションとして提供中の「安否まもりサービス」は、トイレ前など日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間、親御さんの動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。離れて暮らすご家族は、スマートフォンの「いつでもみまもり」アプリで、親御さんの生活リズムなどを確認できるだけでなく、様子が心配な場合



「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー（高機能液晶タイプ）

は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

2025年10月、「セコム・ホームセキュリティ」は、これから生まれるデザインの手本となりうる、時代を超えてスタンダードであり続ける商品やサービスなどを表彰する「2025年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。「安全・安心」という目に見えない価値を多面的にデザインし続け、時代に合わせたインターフェイスを実現してきた点が評価されました。

高い防犯性と住環境改善を実現する窓周りのソリューション

「SECOMあんしんガラスSG」は、セコムIS研究所の防犯対策の知見と大手ガラスメーカーとの協業により開発され、打撃や衝撃に強い構造を備え、欧州防犯規格EN356 P6Bにも適合しています。空き家を狙う窃盗事件が相次ぎ、社会的不安が高まる中、「セコム・ホームセキュリティ」と連携することで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。

「SECOM住環境改善フィルム」は、ガラスを透過する直射日光の熱線を遮断することで、室内の温度上昇を防ぎ、冷房の使用を抑えることができます。2026年3月には、「労働環境改善」「エコ対策推進」「脱炭素」を掲げる企業向けに商品ラインアップを刷新したことで、企業からの需要も高まってい

ます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

日本初の家庭向けオートショックAED

日本では年間約9万人が心停止で救急搬送されており、そのうちの67%が家庭で発生しています。2025年7月、家庭用AEDで初めて、オートショック機能を搭載した「セコム・MyAED」を発売しました。救命者のためらいにより、ショックボタンの操作が遅れるリスクを低減し、救命率の向上が期待できます。セコムのAEDによる救命人数は4,000名を超え、累計販売台数は40万台を突破しました（2026年3月時点）。今後もセコムは、“AEDがいつでも、誰でも使える社会”の実現に取り組んでいきます。



家庭向けオートショックAED「セコム・MyAED」

海外でのセキュリティサービス

15の国と地域で事業を展開

セコムは、1978年に台湾へ進出して以来、海外事業の拡大を継続してきました。2025年10月、AVTEL社のグループ入りにより、インドおよびオランダにも事業を拡大し、現在は15の国と地域で、緊急対処サービス付オンライ

ン・セキュリティシステムを中心に市場ニーズをとらえた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、現地証券取引所に株式を上場する中興保全科技股份有限公司が、最大手として大型施設の安全管理システムからホームセキュリティまで多様なサービスを提供中で、クラウド・AI・IoTなどの最新技術を積極的に導入しています。

韓国では、現地証券取引所に株式上場する(株)エスワンが、最大手としてオンライン・セキュリティシステムを中心に、ニーズに合った高付加価値サービスを提供しています。全土に配置された緊急発進拠点からの迅速な対処が高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部を中心にセキュリティ拠点を展開しています。近年のビジネス環境の変化を受けてグループ編成を見直すとともに、お客様のニーズをとらえた新商品の発売に注力しています。中国社会の高齢化に対応し、2025年7月には緊急通報サービスの販売を開始しました。

成長期待の高い東南アジアは重点地域と定め、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムで、オンライン・セキュリティシステムなどの普及拡大を進めています（詳細は後述）。

オーストラリアでは、行政機関への高品質なサービスの提供実績を強みに、大手銀行や大型商業施設など民間企業に加え、連邦政府からも継続的に受注し、業績が堅調です。ニュージーラ

ンドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供し、特に高性能な監視カメラシステムが大手流通企業や金融機関から評価されています。

トルコでは、現地パートナーのネットワークを生かし、ホームセキュリティから大型施設の安全管理システムなどのセキュリティサービスを提供中で、市場に最適化したソリューションも推進しています。

英国では、セコムPLCが英国全土で高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、金融機関や全国に展開するホテル、飲食店などセキュリティ意識の高いお客様から評価を得ています。2024年に開始したアイルランドでの事業展開に続き、北アイルランドのRadiocontact社が2025年5月にグループ入りし、アイルランド島全域での事業を強化しています。

市場拡大が見込まれる海外市場で

さらなる成長を実現

セコムは、市場ポテンシャルの大きい海外事業の強化を「セコムグループロードマップ2027」の重点施策として掲げ、既存ビジネスの深耕、未進出地域や新規分野への事業展開に取り組んでいます。

インドネシアでは、2025年9月より、利便性が向上したオンライン・セキュリティシステム「セコムスマートセキュリティ」を提供中です。デジタルマーケティングの活用により、契約件数が拡大中で、市場浸透が進んでいます。今後は、他国にも同システムの提供を広げ



インドネシアの緊急対処員

ていきます。

SI（システムインテグレーション）能力を高め、大規模施設への高度なセキュリティの提供にも努めています。シンガポールやマレーシアでは、近年の実績・サービス品質が評価され、発電所やデータセンターなどの重要施設でも受注しています。オーストラリアでは、大規模なSIのノウハウを生かして継続受注につなげています。

2025年10月には、APAC※1やEMEA※2を中心にグローバルセキュリティSI※3事業を展開するAVTEL社を完全子会社化しました。今後は、グローバル企業のお客様が求める国を跨いだ統一仕様の高度なセキュリティシステムの導入に対応するとともに、同社が扱う世界の幅広いセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速と、グローバル企業の日本拠点

との取引拡大を図ります。

また、新たな成長基盤の構築や、中長期的シナジーにより事業拡大すべく、成長分野への投資も継続中です。北米を中心にVSaaS※4およびACaaS※5の統合プラットフォームを展開するBrivo社※6に出資し、セコムが展開する各国でクラウドベースのセキュリティシステムを活用したサービスを展開中です。タイでは、Brivo社のクラウド型映像監視管理プラットフォームを活用し初期コストを抑えつつ、複数拠点・多デバイスで安全かつ効率的な映像管理が可能なサービス「SECOM Eyes on Cloud」を提供しています。

今後は、海外事業において次世代のコントロールセンターやITセキュリティなどの事業基盤の強化に加え、法令遵守および、経営モニタリングの徹底、人財の確保・育成を推進するとともに、プロアクティブ・セキュリティ※7サービスモデルを構築していきます。セコムブランドを世界に浸透させ自律的成長の加速と、新たな地域や事業領域への展開を推進し、「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。



Brivo社のクラウドを活用した「SECOM Eyes on Cloud」

※1 APAC：日本を含む東アジア、南アジア、東南アジア、オセアニアのアジア太平洋地域

※2 EMEA：ヨーロッパ、中東およびアフリカ

※3 グローバルセキュリティSI：世界各地で事業展開する企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス

※4 VSaaS (Video Surveillance as a Service)：監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※5 ACaaS (Access Control as a Service)：アクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス

※6 当社の出資先であるBrivo社とEagle Eye Networks社は2026年3月期に合併し、合併後の事業はBrivo社名義で運営されています

※7 プロアクティブ・セキュリティ：AI等の最新技術を活用し、脅威の発生を早期検知し、犯罪を抑止するサービス

防災事業



主な取り組み

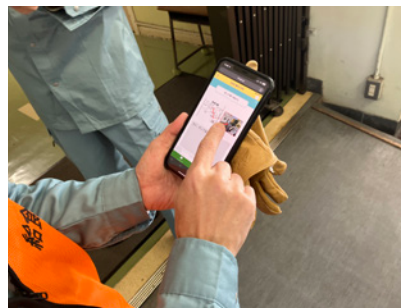
国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、研究・開発から企画、デザイン、設計、製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、自動火災報知設備や消火設備などの幅広い防災システムを提供しています。両社は、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など地域社会の幅広い防災ニーズに応え、多くのお客様との信頼関係を築いています。豊富な施工実績のもと、新築物件や設備の更新時期を迎える物件へのリニューアル提案を行い、「安全・安心」をお届けしています。

避難所行動支援アプリ「N-HOPS」

大規模災害時における避難所運営では、自治体職員や住民の経験に左右されず誰もが手順に沿って初動対応

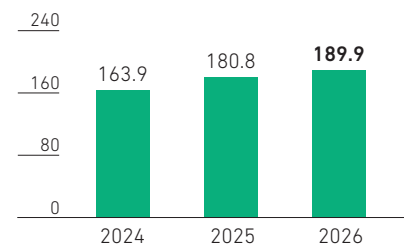
を進められる環境づくりが求められています。2026年5月、能美防災は避難所の開設・運営に必要な作業を可視化し、行動を支援するアプリ「N-HOPS」を提供開始しました。複数の自治体と連携した当アプリの実証実験を通じて、冊子のマニュアル使用時と比べて作業時間が短縮した点や、避難所ごとにカスタマイズ可能な点が評価されました。

今後も防災事業で培った知見を生

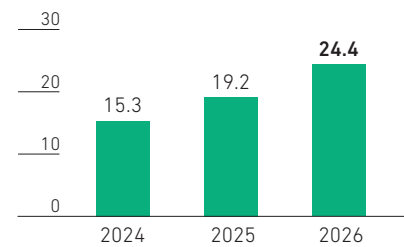


避難所行動支援アプリ「N-HOPS」
(能美防災)

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



かし、災害時の「行動」を支援するデジタルサービスを通じて、災害対策の実効性向上に貢献していきます。

各種防災設備がグッドデザイン賞を受賞

能美防災の「リング型表示灯付発信機」が、長年にわたり機能と価値が広く認められ、将来もそれらを発揮し続けることが望まれるデザインを表彰する「2025年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。本商品が11年前に発売される前は、壁面から突出した円錐形の表示灯と発信機は別々で、「暗い場所では発信機の場所が分かりにくい」「廊下に設置された表示灯にぶつかって破損する」といった課題がありました。これらの課題を解消したリング型の形状が、他社も追隨して業界で普及した点と、単な



リング型表示灯付発信機(左)と熱感知器(右)
(能美防災)

る機能部品から空間の美観を損なわず安全を支える製品へと進化し、意匠性・機能面において社会に貢献した点が評価されています。

また、最新型の煙感知器・熱感知器は、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。保守点検で認識しやすい形を継承しつつ、ツヤを抑えた質感と機器らしさを極力排したシンプルなデザインを採用。最新機能を搭載するとともに、システムや取り付けの互換性を確保し、今後のリニューアルや長期運用における負担軽減に寄与するなど、デザインと防災性能を両立して

いる点が評価されました。

今後も優れた製品を通じて、社会に「確かな安全」と「安心して生活できる環境」を提供し続けていきます。

海外市場向け新製品「Nittan Multi-Panel (NMP) システム」

2025年4月、ニッタンは中東・東南アジア市場向けに、中規模から大規模複合施設まで幅広い用途に対応する火災受信機プラットフォーム「NMPシステム」の販売を開始しました。モジュラー設計により、プロジェクトごとに最適なシステム構成を実現できることが特長です。さらに、高い拡張性を備えており、複雑な設備要件や将来のシステム拡張にも対応可能です。

屋内位置情報システム、水素炎検知器が高評価

ニッタンの「B Catch Now」は、日常時、非常時を問わず役立つ特性が高い製品やサービスを表彰する一般社団

法人フェーズフリー協会「PHASE FREE AWARD 2025」で事業部門最高位のGOLDを受賞しました。同製品は、火災感知器等に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握できる屋内位置情報システムです。建物内の人や火災・防災設備の場所を「見える化」することで、災害時の初動対応の支援、平時のコミュニケーション活性化や業務の効率化に利用でき、導入先が拡大しています。

水素炎検知器「ArtiedgeIII-H2FD」は、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。同製品は、水素ガスが燃焼した時の「見えない炎」を検知する炎検知器で、水素関連施設の安全性を高めます。安全性と景観性を両立する防災設備が求められる中、非常時には確実に存在を主張する造形との評価を得ました。今後も強みである開発能力を高めながら、当ブランドのラインアップを拡充していきます。



「B Catch Now」の位置情報画像(ニッタン)



水素炎検知器「ArtiedgeIII」(ニッタン)

メディカルサービス事業



主な取り組み

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考え、1991年に開始した在宅医療の支援を起点に、医療、介護、健康・予防、ICTの4分野を中心にメディカルサービスを提供しています。また、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

医療サービス

医療サービス分野では、医療機関と連携した在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。海外では、国内で培ったノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を行っています。

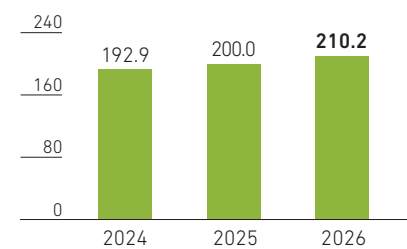
在宅医療サービスでは、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から看護師が訪問し、主治医の指示に基づ

いた医療処置や看護ケアを行う「訪問看護サービス」を提供しています。薬局での院外処方箋の受付、在宅療養中の患者様を訪問し、薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導を行う「薬剤提供サービス」も展開しています。また、急性期医療や回復期リハビリ

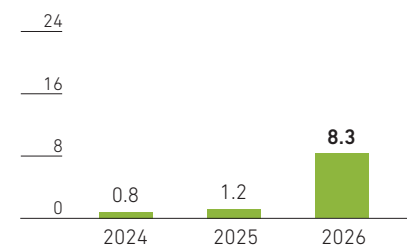
テーション、長期療養医療などを提供する20カ所の提携病院の運営支援をはじめ、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関のコスト低減や運営効率化を支援しています。

医療体制の拡充や高水準なサービスへの需要が高い新興国では、病院の

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



運営に注力しています。インドの「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、「日本式」総合病院として成長を続けています。2030年には、総合がん治療などの先進医療を提供するとともに、医師・看護師のトレーニング設備を設けるなど教育・訓練機能も充実させた約350床の新病院を同地域に開院し、地域医療の高度化・医療基盤の強化を図っていきます。



インド・ベンガルールに2030年開院予定の病院
(完成イメージ)

介護サービス

在宅総合ケアセンターを拠点に「訪問介護サービス」や「通所介護サービス（デイサービス）」を展開しています。

セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを通じて、お客様の健康維持・増進や疾病・介護の予防に貢献しています。

ICTサービス

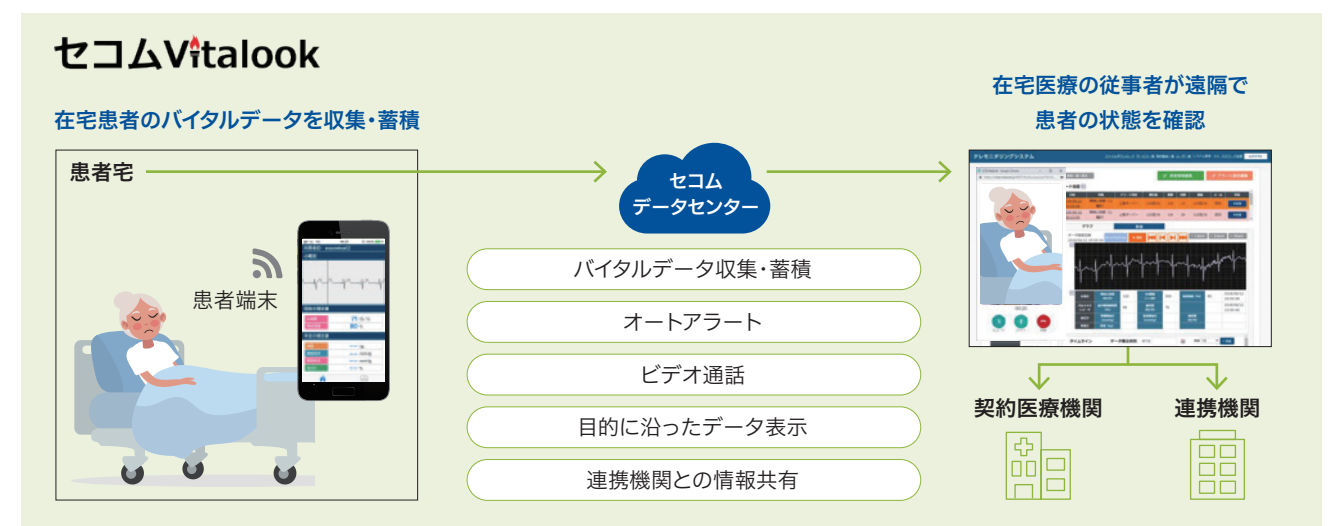
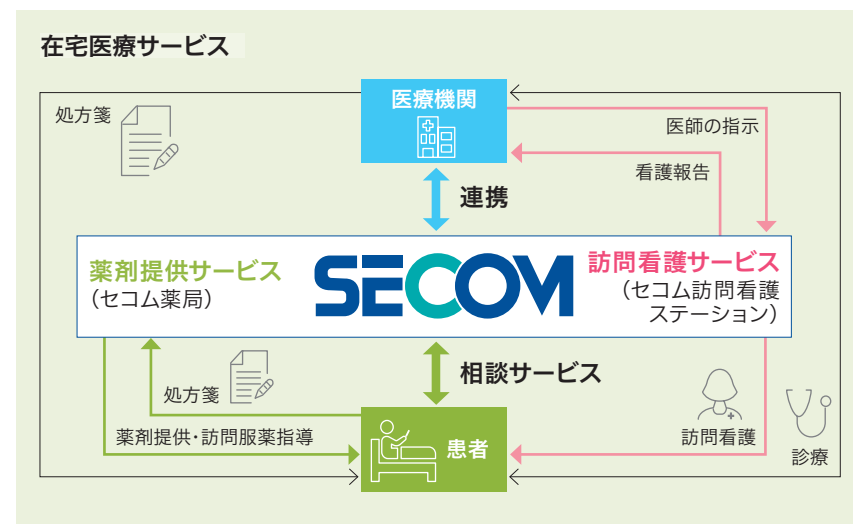
セコムは、情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、独自のICTサービスを展開しています。

「セコムVitalook（バイタルック）」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がオンライン上で確認し、ビデオ通話や遠隔聴診も行える遠隔診療支援プラットフォームです。また、クラウド型電子カ

ルサービスや電子カルテに入力された診療情報を医療関係者が共有できるシステム「セコムLINKus（リンカス）」をはじめ、放射線診断専門医の読影レポートを提供して主治医の診断を支援する遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、病院経営情報分析システム「セコムSMASH（スマッシュ）」などの活用も進んでいます。「セコムSMASH」は、データに基づく病院経営改革の実効性が高く評価され「病院DXアワード2026」で優秀賞を受賞しました。

今後もICTサービスのグローバル展開を見据えて、医療機関や患者様を切れ目なく支える「安全・安心」なサービスの拡充に努めていきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと



保険事業



主な取り組み

セコムは、グループのリソースを生かし、「事前の備え」としてのセキュリティと、「事後の備え」としての損害保険を組み合わせることで、切れ目のない「安全・安心」を提供できると考え、保険事業を展開しています。



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

がん保険「自由診療保険メディコム」

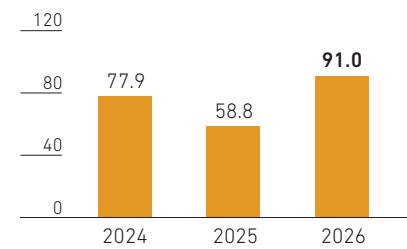
「自由診療保険メディコム」は、安心して治療に専念いただける実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、入院治療費を無制限に補償し、通院や公的保険診療による在宅医療の治療費も5年ごとに最大2,000万円まで補償します。2025年11月には、がんの罹患歴を問わず、法人の役員・従業員を包括的に補償する「自由診療保険メディコムピズ」の販売を開始し、治療と就労の両

立を支援する保険として高い評価を得ています。

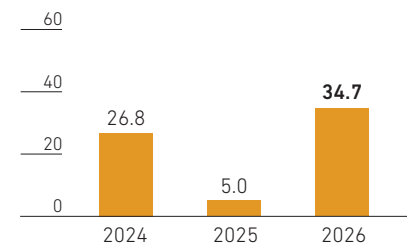
自動車保険「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故発生時にお客様からの要請を受けて駆けつける24時間365日体制の現場急行サービスが付帯した自動車保険です。セコムの緊急対応員による警察・救急への連絡、事故状況の確認、現場の写真撮影といった支援が好評を得ています。

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



セキュリティ導入による保険料割引が 特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティご契約者に対し、盗難や火災のリスク軽減効果を反映し保険料を割引く住宅向け火災保険です。また、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステム導入によるリスク軽減効果を反映した割引と、充実した補償内容が特長です。オンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様に加え、導入を検討中のお客様にも火災保険を提案することで、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から事業成長と価値創出をめざします。

地理空間情報サービス事業



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析し、社会課題の解決に役立つサービスを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入の約9割を占める国内公共部門を中心に、国内民間部門と海外部門の事業を展開しています。2026年4月には事業の提供価値・成長領域を再定義した「パスコグループ2040ビジョン」を策定し、空間情報技術を通じて、“より良い未来社会をともに描き、実現していく”決意を表明しました。

衛星事業の取り組み

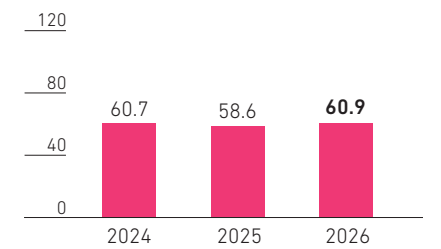
2025年9月、国産小型衛星事業者と販売店契約を締結し、高頻度で撮影が可能な合成開口レーダー（SAR）衛星

「QPS-SAR」「StriX」、光学衛星「GRUS」の観測データの提供サービスを開始しました。また2025年11月には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）およびパートナー企業と連携し、先進レーダー衛星「だいち4号（ALOS-4）」のデータ提供を開始しました。パスコは、国産小型衛星データ利活用の普及・促進と同時に、観測・解析・サービスの提供を通じて、日本の宇宙産業の活性化を支援していきます。

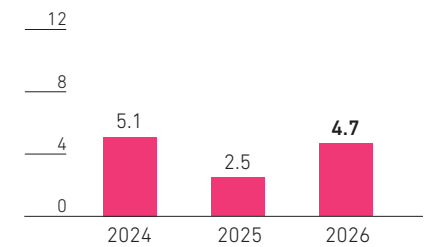
自然災害への対応やインフラ管理へのドローン活用

2026年1月、垂直離着陸が可能な固定翼ドローンを活用した航空測量の実用化に向けた協業に関する基本合意書を、総合商社、ドローン搭載用高精度LiDARメーカーと締結しました。3次

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



元レーザー計測の適用範囲拡大に向けた検証を通じて、災害対応・事前防災、広域インフラ管理などの分野における測量業務の高度化・効率化・省人化とともに、航空測量事業の持続的発展をめざします。



ドイツ Wingcopter GmbH 製の高性能eVTOL型固定翼ドローンにイエロースキャン製 UAV 搭載型スキャナー「Voyager」を搭載
写真提供：伊藤忠商事（株）

BPO・ICT事業



主な取り組み

セコムトラストシステムズは「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用で、アット東京は高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営で、TMJはコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供し、高く評価されています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

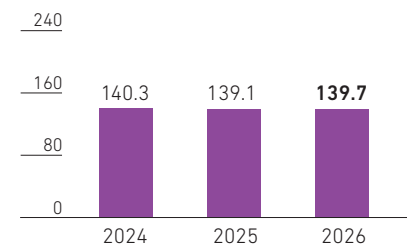
セコムグループのITシステムの開発・運用を担うセコムトラストシステムズは、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター®」を基盤に、大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する

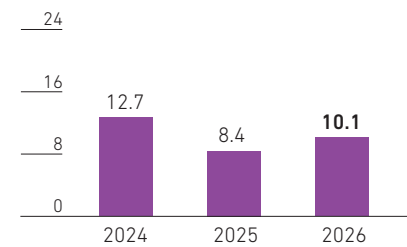
事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。地震やインフラ障害の発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスです。2025年7月、国内市場トップのクラウド人事労務ソフト「SmartHR」とAPI連携を開始し、ご契約先の業務効率化やDX促進につなげています。2026年6月には、事業向けIT製品・クラウドサービスの評価プラットフォーム「ITreview(アイティレビュー)」が実施している「ITreview Grid Award」の安否確認システム部門において、5年連続Leaderの称号を受賞しました。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃に対する事前の診断・対策、24時間365日体制での監視、事故発生

純売上高および営業収入 (10億円)



営業利益 (10億円)



時の対処を包括的に支援しています。セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」をはじめ、エンドポイント、ネットワーク、クラウド等のお客様環境を広範囲に監視する「サイバーセキュリティ総合監視サービス(仮称)」の実現をめざしています。

クラウドサービスでは、HRテックサービスや文書の電子化などを提供しています。2025年8月、「セコムあんしんエコ文書サービス」などのサービ



「セキュアデータセンター®TC4」

スで電子署名の付与に使用する電子証明書が法務省の「実質的支配者リスト制度」におけるオンライン申請に対応可能となり、DX推進に寄与しています。

高水準のセキュリティ・堅牢性を備えた「セキュアデータセンター®」は、お客様のデータを安全にお預かりし、各種ICTサービスを組み合わせ提供しています。2025年10月に東京都内で運用開始した「セキュアデータセンター®TC4」は、1,000ラック規模で、ハウジングからコロケーションまで対応でき、オンプレミス/パブリッククラウド/プライベートクラウドを組み合わせたハイブリッド環境を利用することができます。

データセンター

アット東京では、メガクラウドや通信事業者との接続性や海外へのアクセシビリティの優位性に加え、ノーダウンオペレーションを強みとするデータセンターを運営しています。首都圏でのネットワーク集積拠点である国内最大規模の中央センター(CC1)や中央第2センター(CC2)、AIなどの次世代テクノロジーに対応した中央第3センター



アット東京中央第3センター(CC3)

(CC3)を配備しています。

2025年には、セコムトラストシステムズが運用する「セキュアデータセンター」内に「ATBeX東京西アクセスポイント」を開設するなど、全国規模でのコネクティビティ強化を図っています。

さらに、協業による生成AIの利用拡大やセキュリティの拡充にも取り組んでいます。2025年11月、国内最大級のGPUデータセンター運営企業とGPUビジネスモデルの実証実験に着手し、2026年には、大手システムインテグレーターやデータ保護企業との協業で、ランサムウェア対策向けバックアップソリューション「セキュアデータポルト」を提供開始予定です。

BPOサービス

労働力人口の減少を背景に、高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務向けのサービスに対するニーズは高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJの「安全・安心」で質の高いサービスが好評を得ています。

「TMJ Generative Solution」は、人とデジタルを融合したハイブリッドコ

ンタクトセンターへの変革を支援するサービスです。2025年8月に「AIによる対応品質自動評価」機能、2026年4月には、AIロールプレイトレーニングツールなどのソリューションを追加し、コンタクトセンターの飛躍的な生産性向上とコスト抑制に寄与しています。

また、保険業法の改正を背景に、代理店の業務運営に関する体制整備が厳格化されています。2025年10月、保険領域の豊富な実績を持つTMJは、BPOサービスを業界向けに最適化・パッケージ化した「保険センター立上・運営サポートサービス」を開発・提供し、業界の課題解決を支援しつつ、事業領域の拡大も推進しています。

文部科学省が40万人の留学生受け入れ目標を掲げる中、専門性を要する事務領域の効率化が各大学の共通テーマとなっています。2026年3月、フィリピンの子会社は、多言語対応力や運用設計力が評価され、「留学生受け入れ支援ソリューション」を運営する私立大学のグループ企業から、一部事務業務の委託先として選定されました。今後もTMJは、大学事務の業務効率化、国際化推進を支援していきます。



TMJのコンタクトセンター